

半期報告書

(第10期中) 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日

住信SBIネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E26990)

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【業績等の概要】	4
2【生産、受注及び販売の状況】	15
3【対処すべき課題】	15
4【事業等のリスク】	15
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3【設備の状況】	20
1【主要な設備の状況】	20
2【設備の新設、除却等の計画】	20
第4【提出会社の状況】	21
1【株式等の状況】	21
2【株価の推移】	22
3【役員の状況】	22
第5【経理の状況】	23
1【中間連結財務諸表等】	24
2【中間財務諸表等】	54
第6【提出会社の参考情報】	63
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 成田 淳一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	27,239	28,739	28,239	57,249	57,907
連結経常利益	百万円	7,485	8,262	7,133	15,213	11,698
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,082	5,548	4,764	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	9,998	8,413
連結中間包括利益	百万円	14,096	2,670	4,173	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	17,335	8,226
連結純資産額	百万円	63,274	69,183	78,913	66,513	74,740
連結総資産額	百万円	3,927,177	3,956,011	4,088,567	4,188,976	3,968,553
1株当たり純資産額	円	41,960.98	45,879.67	52,332.16	44,108.74	49,564.51
1株当たり中間純利益金額	円	3,370.50	3,679.38	3,159.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	6,630.67	5,579.66
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.6	1.7	1.9	1.5	1.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	476,787	△306,708	28,256	469,258	△404,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△25,658	261,079	3,771	55,843	444,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	566,716	595,061	713,207	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	640,689	681,180
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	267 (213)	319 (278)	450 (338)	294 (235)	444 (275)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

また、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	27,230	28,732	27,891	57,235	57,576
経常利益	百万円	7,474	8,254	7,572	15,183	12,206
中間純利益	百万円	5,075	5,543	5,230	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	9,979	8,376
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	63,252	69,144	79,308	66,479	74,669
総資産額	百万円	3,927,260	3,956,098	4,088,692	4,189,059	3,968,151
預金残高	百万円	3,394,711	3,467,232	3,624,771	3,576,140	3,446,899
貸出金残高	百万円	1,549,770	1,944,420	2,158,880	1,817,898	2,077,788
有価証券残高	百万円	1,407,199	1,099,236	879,864	1,389,602	914,407
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.6	1.7	1.9	1.5	1.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	267 (213)	319 (278)	425 (285)	294 (235)	405 (254)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から、「銀行業」に含まれていた「クレジットカード事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

変更後の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりであります。

(銀行業)

当社において、主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等の銀行業務を行っております。

(クレジットカード事業)

連結子会社であるSBIカード株式会社及び住信SBIネット銀カード株式会社において、クレジットカード業務等を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	クレジットカード事業	合計
従業員数(人)	425 (285)	25 (53)	450 (338)

- (注) 1. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	425 (285)
---------	--------------

- (注) 1. 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
2. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員8名を含んでおります。
4. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間を振り返りますと、世界経済においては英国のEU離脱問題や引き続き懸念される中国を始めとするアジア新興国等の経済の下振れリスクの高まりと言った不安要素を抱える中ではありましたが、日本経済においてはデフレ脱却政策、日本銀行による金融緩和策の継続により、企業業績は弱含みの動きもみられたものの、高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、比較的堅調に推移しました。一方で、個人消費については回復の動きが鈍く、景況感は足踏みの様相も見受けられました。

こうしたなか、日本銀行は、マイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。これを受け、リスク回避の動きが強まったこともあり、長期金利はさらに低下する展開となり、一時、過去最低水準の $\Delta 0.3\%$ 付近まで低下しました。その後は日本銀行による新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）もあり、平成28年9月末にかけて $\Delta 0.1\%$ 程度まで戻しました。

為替市場は、期初1ドル112円台だったものが、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済悪化の懸念等を受けたリスクオフの動きから、平成28年9月末には1ドル100円台まで円高が進みました。

また、日経平均株価は、急激な円高や英国のEU離脱問題等を背景に下落しましたが、その後は政府の経済対策への期待感等から持ち直し、平成28年9月末には16,400円台となりました。

(事業の経過等)

当社グループは、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け、力を注いでまいりました。平成28年9月で開業9年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、預金総額は3兆6,243億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、銀行代理業を委託するSBIマネープラザ株式会社及びアルヒ株式会社の主要店舗を通じて販売する当社住宅ローン「Mr.住宅ローンREAL」に加え、平成27年9月からは住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット35」の取り扱いを開始しました。商品ラインナップのさらなる充実を図り、お客さまより高いご支持を賜った結果、平成28年10月にはこれら商品を含めた住宅ローン実行累計額が3兆1,000億円を突破しました。

このほか、平成28年1月にはVisaデビット付きキャッシュカードの取り扱いを開始し、平成28年9月にはOh!FXのスマートフォンアプリを大幅リニューアルするなど、お客様の様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

金融とITを融合したフィンテック事業領域においては、新サービスの開発推進を図るため、平成27年8月に「FinTech事業企画部」を新設。第1弾として株式会社マネーフォワードとの業務提携契約を締結し、11月には自動家計簿・資産管理サービスアプリ「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」をリリースしたほか、ブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験や、API接続サービスを開始するなど、フィンテック分野におけるイノベーションに向け積極的に取り組んでおります。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

クレジットカード事業においては、平成27年10月のSBIカード株式会社の完全子会社化以降、さまざまな商品改定を実施することにより、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に注力してまいりました。

こうしたなか、「2016年 オリコン日本顧客満足度(CS)調査 ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において、3年連続(6度目)で第1位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

(業績)

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が71億円(前年同期比13.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は47億円(前年同期比14.1%減)となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は3,159円82銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、総資産は前連結会計年度比1,200億円増加し4兆885億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより同802億円増加し2兆1,557億円、有価証券は同345億円減少し8,774億円、買入金銭債権は同106億円減少し2,152億円となっております。

一方、負債は、同1,158億円増加し4兆96億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同1,778億円増加し3兆6,243億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益47億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同41億円増加し789億円となりました。

③ セグメントの状況

当社グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

前中間連結会計期間においては、クレジットカード事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため銀行業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月にSBIカード株式会社を連結子会社としたことに伴い「クレジットカード事業」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」及び「クレジットカード事業」に変更しております。以上のセグメント区分の変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、銀行業については、経常収益が前年同期比8億円減少し278億円、セグメント利益は同6億円減少し75億円となりました。クレジットカード事業については、SBIカード株式会社の連結子会社化により経常収益が同3億円増加し5億円、セグメント利益は同5億円減少し5億円の損失となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが282億円の収入（前年同期は3,067億円の支出）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが37億円の収入（前年同期は2,610億円の収入）となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ320億円増加し、7,132億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は137億円、役務取引等収支は28億円、その他業務収支は24億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は131億円、役務取引等収支は27億円、その他業務収支は11億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は5億円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	12,592	1,132	13,725
	当中間連結会計期間	13,161	556	13,717
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	15,846	2,190	17,759
	当中間連結会計期間	15,453	1,457	16,777
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	3,253	1,058	4,034
	当中間連結会計期間	2,292	901	3,059
役務取引等収支	前中間連結会計期間	443	166	609
	当中間連結会計期間	2,714	118	2,832
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,851	189	6,041
	当中間連結会計期間	8,588	167	8,756
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,408	23	5,431
	当中間連結会計期間	5,874	49	5,923
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,986	1,066	4,052
	当中間連結会計期間	1,136	1,317	2,453
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	3,823	1,078	4,902
	当中間連結会計期間	1,361	1,317	2,678
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	836	12	849
	当中間連結会計期間	224	—	224

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間14百万円、当中間連結会計期間8百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が3兆9,072億円、利回りが0.85%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が3兆9,745億円、利回りが0.15%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が3兆7,408億円、利回りが0.82%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3兆8,071億円、利回りが0.12%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が4,004億円、利回りが0.72%となりました。また資金調達勘定の平均残高が4,013億円、利回りが0.44%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(333,995) 3,156,718	(277) 15,846	1.00
	当中間連結会計期間	(234,013) 3,740,872	(134) 15,453	0.82
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,879,756	12,556	1.33
	当中間連結会計期間	2,117,214	13,773	1.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	695,924	1,988	0.56
	当中間連結会計期間	491,612	642	0.26
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	36,303	29	0.16
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	206,811	642	0.61
	当中間連結会計期間	217,667	613	0.56
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,811,316	3,253	0.17
	当中間連結会計期間	3,807,197	2,292	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	3,457,525	1,661	0.09
	当中間連結会計期間	3,456,905	822	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	32,915	△6	△0.03
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	66,170	33	0.09
	当中間連結会計期間	8,816	0	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	278,415	139	0.09
	当中間連結会計期間	295,901	93	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間24,832百万円、当中間連結会計期間135,465百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間16,852百万円、当中間連結会計期間13,444百万円）及び利息（前中間連結会計期間14百万円、当中間連結会計期間8百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	501,654	2,190	0.87
	当中間連結会計期間	400,436	1,457	0.72
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	489,945	2,057	0.83
	当中間連結会計期間	392,754	1,457	0.74
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	5,188	132	5.08
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(333,995) 502,854	(277) 1,058	0.41
	当中間連結会計期間	(234,013) 401,329	(134) 901	0.44
うち預金	前中間連結会計期間	159,140	693	0.86
	当中間連結会計期間	165,190	723	0.87
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	4,383	8	0.40
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	85	0	1.17
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,324,377	17,759	1.06
	当中間連結会計期間	3,907,295	16,777	0.85
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,879,756	12,556	1.33
	当中間連結会計期間	2,117,214	13,773	1.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,185,870	4,045	0.68
	当中間連結会計期間	884,366	2,099	0.47
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	41,491	161	0.77
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	206,811	642	0.61
	当中間連結会計期間	217,667	613	0.56
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,980,174	4,034	0.20
	当中間連結会計期間	3,974,513	3,059	0.15
うち預金	前中間連結会計期間	3,616,665	2,355	0.12
	当中間連結会計期間	3,622,096	1,546	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	32,915	△6	△0.03
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	70,553	42	0.11
	当中間連結会計期間	8,816	0	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	278,500	140	0.10
	当中間連結会計期間	295,901	93	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間24,832百万円、当中間連結会計期間135,465百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間16,852百万円、当中間連結会計期間13,444百万円）及び利息（前中間連結会計期間14百万円、当中間連結会計期間8百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で87億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は85億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で59億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は58億円となりました。一方、国際業務部門では0億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,851	189	6,041
	当中間連結会計期間	8,588	167	8,756
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,783	0	3,783
	当中間連結会計期間	3,755	9	3,764
うち為替業務	前中間連結会計期間	550	17	568
	当中間連結会計期間	607	20	628
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	295	—	295
	当中間連結会計期間	207	—	207
うち代理業務	前中間連結会計期間	885	—	885
	当中間連結会計期間	3,158	—	3,158
役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,408	23	5,431
	当中間連結会計期間	5,874	49	5,923
うち為替業務	前中間連結会計期間	778	—	778
	当中間連結会計期間	756	—	756

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	3,305,458	161,629	3,467,087
	当中間連結会計期間	3,455,217	169,085	3,624,302
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,059,947	—	2,059,947
	当中間連結会計期間	2,211,818	—	2,211,818
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,245,287	—	1,245,287
	当中間連結会計期間	1,243,160	—	1,243,160
うちその他	前中間連結会計期間	223	161,629	161,852
	当中間連結会計期間	238	169,085	169,323
総合計	前中間連結会計期間	3,305,458	161,629	3,467,087
	当中間連結会計期間	3,455,217	169,085	3,624,302

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	1,944,420	100.00	2,155,794	100.00
金融業	18,596	0.96	15,306	0.71
その他	1,925,823	99.04	2,140,488	99.29
海外	—	—	—	—
合計	1,944,420	—	2,155,794	—

- (注) 1. 「国内」の「その他」には、住宅ローンが含まれております。
2. 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	127,689	—	127,689
	当中間連結会計期間	132,959	—	132,959
地方債	前中間連結会計期間	200,058	—	200,058
	当中間連結会計期間	128,479	—	128,479
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	280,882	—	280,882
	当中間連結会計期間	225,385	—	225,385
株式	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
その他の証券	前中間連結会計期間	15,857	474,650	490,507
	当中間連結会計期間	—	390,606	390,606
合計	前中間連結会計期間	624,486	474,650	1,099,136
	当中間連結会計期間	486,824	390,606	877,431

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結自己資本比率（2/3）	10.26
2. 連結における自己資本の額	952
3. リスク・アセットの額	9,275
4. 連結総所要自己資本額	371

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	10.33
2. 単体における自己資本の額	957
3. リスク・アセットの額	9,261
4. 単体総所要自己資本額	370

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	17
危険債権	5	7
要管理債権	6	6
正常債権	19,430	21,540

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

1 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金運用収支」が137億円、「役員取引等収支」が28億円、「その他業務収支」が24億円の計上となり、「業務粗利益」は190億円となりました。ここから「営業経費」116億円を控除し、「一般貸倒引当金繰入額」と「その他の損益」を加減した結果、「経常利益」は71億円となりました。また、当中間連結会計期間では法人税等22億円を計上しており、「親会社株主に帰属する中間純利益」は47億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	18,387	19,004	616
資金運用収支	13,725	13,717	△7
役員取引等収支	609	2,832	2,223
その他業務収支	4,052	2,453	△1,599
営業経費	△9,964	△11,658	△1,693
一般貸倒引当金繰入額	△46	△77	△31
その他の損益	△113	△135	△21
経常利益	8,262	7,133	△1,129
特別損益	—	△98	△98
税金等調整前中間純利益	8,262	7,034	△1,228
法人税等合計	△2,714	△2,269	444
中間純利益	5,548	4,764	△783
親会社株主に帰属する中間純利益	5,548	4,764	△783

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

平成28年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比802億円増加の2兆1,557億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同727億円増加の1兆8,504億円となっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高 (末残)	2,075,585	2,155,794	80,209
うち住宅ローン残高	1,777,718	1,850,470	72,752

○リスク管理債権の状況

平成28年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比3億円増加の30億円となりました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	80	251	171
延滞債権	2,057	2,185	128
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	576	605	28
合計	2,714	3,042	328

○金融再生法開示債権の状況

平成28年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比746億円増加の2兆1,571億円となりました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,470	1,713	242
危険債権	677	724	46
要管理債権	576	605	28
正常債権	2,079,759	2,154,058	74,298
合計	2,082,483	2,157,100	74,617

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

(2) 有価証券

平成28年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比345億円減少の8,774億円となりました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	81,397	132,959	51,562
地方債	153,839	128,479	△25,359
短期社債	—	—	—
社債	273,563	225,385	△48,177
株式	—	—	—
その他の証券	403,173	390,606	△12,566
合計	911,973	877,431	△34,542

(3) 預金

平成28年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比1,778億円増加の3兆6,243億円となりました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	1,997,595	2,211,818	214,223
定期性預金	1,287,673	1,243,160	△44,513
その他の預金	161,192	169,323	8,130
譲渡性預金	—	—	—
合計	3,446,461	3,624,302	177,840

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

(4) 純資産の部

平成28年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を47億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比41億円増加の789億円となりました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	32,882	37,647	4,764
その他有価証券評価差額金	8,955	7,605	△1,349
繰延ヘッジ損益	△11,723	△10,965	757
合計	74,740	78,913	4,173

3 連結自己資本比率 (国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

平成28年9月30日現在の「連結自己資本比率」は10.26%となりました。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減 (億円、%)
	(億円、%) (A)	(億円、%) (B)	(B) - (A)
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.80	10.26	0.46
2. 連結における自己資本の額	908	952	44
3. リスク・アセットの額	9,265	9,275	9
4. 連結総所要自己資本額	370	371	0

- (注) 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4 キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は7,132億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減 (百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,708	28,256	334,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,079	3,771	△257,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	595,061	713,207	118,146

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や債券貸借取引受入担保金の増加等により、282億円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、37億円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,507,938	同左	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。(注)
計	1,507,938	同左	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	681,180	713,207
買入金銭債権	225,892	215,288
金銭の信託	14,247	12,747
有価証券	※1,※5 911,973	※1,※5 877,431
貸出金	※2,※3,※4,※6 2,075,585	※2,※3,※4,※6 2,155,794
外国為替	6,575	6,167
その他資産	※5 40,142	※5 95,705
有形固定資産	※7 1,031	※7 928
無形固定資産	11,354	10,471
繰延税金資産	2,081	2,481
貸倒引当金	△1,510	△1,655
資産の部合計	3,968,553	4,088,567
負債の部		
預金	3,446,461	3,624,302
コールマネー及び売渡手形	60,000	—
売現先勘定	※5 6,473	—
債券貸借取引受入担保金	—	※5 44,923
借入金	300,000	250,000
外国為替	529	874
社債	※8 26,000	※8 26,000
その他負債	54,130	63,210
賞与引当金	110	137
ポイント引当金	47	155
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	48	38
負債の部合計	3,893,813	4,009,654
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	32,882	37,647
株主資本合計	77,508	82,273
その他有価証券評価差額金	8,955	7,605
繰延ヘッジ損益	△11,723	△10,965
その他の包括利益累計額合計	△2,768	△3,359
純資産の部合計	74,740	78,913
負債及び純資産の部合計	3,968,553	4,088,567

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	28,739	28,239
資金運用収益	17,759	16,777
(うち貸出金利息)	12,556	13,773
(うち有価証券利息配当金)	4,045	2,099
役務取引等収益	6,041	8,756
その他業務収益	4,902	2,678
その他経常収益	※1 36	※1 27
経常費用	20,477	21,105
資金調達費用	4,049	3,067
(うち預金利息)	2,355	1,546
役務取引等費用	5,431	5,923
その他業務費用	849	224
営業経費	※2 9,964	※2 11,658
その他経常費用	※3 181	※3 231
経常利益	8,262	7,133
特別利益	—	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	—	99
固定資産処分損	—	16
減損損失	—	82
税金等調整前中間純利益	8,262	7,034
法人税、住民税及び事業税	2,706	2,415
法人税等調整額	7	△145
法人税等合計	2,714	2,269
中間純利益	5,548	4,764
親会社株主に帰属する中間純利益	5,548	4,764

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	5,548	4,764
その他の包括利益	△2,877	△591
その他有価証券評価差額金	△12,007	△1,349
繰延ヘッジ損益	9,129	757
中間包括利益	2,670	4,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,670	4,173
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,548	5,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,548	5,548
当中間期末残高	31,000	13,625	30,017	74,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,651	△20,233	△2,581	66,513
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				5,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,007	9,129	△2,877	△2,877
当中間期変動額合計	△12,007	9,129	△2,877	2,670
当中間期末残高	5,644	△11,104	△5,459	69,183

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	32,882	77,508
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,764	4,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,764	4,764
当中間期末残高	31,000	13,625	37,647	82,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,740
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				4,764
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,349	757	△591	△591
当中間期変動額合計	△1,349	757	△591	4,173
当中間期末残高	7,605	△10,965	△3,359	78,913

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,262	7,034
減価償却費	1,270	1,695
減損損失	—	82
貸倒引当金の増減(△)	147	145
賞与引当金の増減(△)	11	26
金融商品取引責任準備金の増減(△)	—	0
資金運用収益	△17,759	△16,777
資金調達費用	4,049	3,067
有価証券関係損益(△)	△2,567	△1,204
固定資産処分損益(△)	—	16
貸出金の純増(△)減	△126,521	△80,209
預金の純増減(△)	△108,912	177,840
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	34,383	△50,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	6,006	—
コールローン等の純増(△)減	20,652	—
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	873	—
コールマネー等の純増減(△)	△1,134	△66,473
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△138,026	44,923
買入金銭債権の純増(△)減	△13,488	10,603
外国為替(資産)の純増(△)減	6,365	408
外国為替(負債)の純増減(△)	△208	345
資金運用による収入	19,748	18,138
資金調達による支出	△4,850	△3,401
その他	8,313	△16,785
小計	△303,386	29,475
法人税等の支払額	△3,321	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,708	28,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△382,697	△642,564
有価証券の売却による収入	521,567	573,912
有価証券の償還による収入	124,353	71,699
金銭の信託の増加による支出	△1,015	—
金銭の信託の減少による収入	1,015	1,500
有形固定資産の取得による支出	△173	△137
無形固定資産の取得による支出	△1,971	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,079	3,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,628	32,027
現金及び現金同等物の期首残高	640,689	681,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 595,061	※1 713,207

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

SBIカード株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間(主として5年～7年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主に中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
20,118百万円	15,086百万円

- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	80百万円	251百万円
延滞債権額	2,057百万円	2,185百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	576百万円	605百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3か月以上延滞債権)に該当しないものであります。

- ※4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	2,714百万円	3,042百万円

なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	7,191百万円	45,010百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	6,473 〃	— 〃
債券貸借取引受入担保金	— 〃	44,923 〃

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	497,007百万円	612,114百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,654百万円	13,316百万円
保証金	624百万円	564百万円
金融商品等差入担保金	1,138百万円	24,236百万円
デリバティブ取引の差入担保金	－百万円	60百万円

- ※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	213,824百万円	221,220百万円

なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

- ※7 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	1,800百万円	1,766百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- ※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	21百万円	一百万円
立地促進奨励金による収入	— "	12 "

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料・手当	1,340百万円	2,003百万円
減価償却費	1,270 "	1,695 "
広告宣伝費	1,046 "	1,404 "
外注費	3,618 "	3,286 "

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	147百万円	224百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	595,061百万円	713,207百万円
現金及び現金同等物	595,061 "	713,207 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	681,180	681,180	—
(2) 買入金銭債権（※1）	225,853	225,904	51
(3) 有価証券			
その他有価証券	911,973	911,973	—
(4) 貸出金	2,075,585		
貸倒引当金（※1）	△1,437		
	2,074,147	2,108,754	34,606
資産計	3,893,155	3,927,812	34,657
(1) 預金	3,446,461	3,446,172	△289
(2) 借入金	300,000	300,540	540
負債計	3,746,461	3,746,712	250
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	255	255	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,214)	(16,214)	—
デリバティブ取引計	(15,958)	(15,958)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	713,207	713,207	—
(2) 買入金銭債権（※1）	215,246	215,351	105
(3) 有価証券			
その他有価証券	877,431	877,431	—
(4) 貸出金	2,155,794		
貸倒引当金（※1）	△1,555		
	2,154,239	2,189,176	34,937
資産計	3,960,124	3,995,167	35,042
(1) 預金	3,624,302	3,624,032	△269
(2) 債券貸借取引受入担保金	44,923	44,923	—
(3) 借入金	250,000	250,321	321
負債計	3,919,226	3,919,277	51
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,255)	(1,255)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,208)	(15,208)	—
デリバティブ取引計	(16,464)	(16,464)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	487,656	477,311	10,344
	国債	75,443	74,946	496
	地方債	141,553	135,981	5,571
	社債	270,659	266,383	4,276
	その他	382,662	379,136	3,526
	外国債券	293,967	291,054	2,912
	その他	88,695	88,081	613
	小計	870,318	856,447	13,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	21,144	21,257	△113
	国債	5,954	6,039	△85
	地方債	12,285	12,304	△18
	社債	2,903	2,913	△9
	その他	152,742	153,588	△845
	外国債券	109,205	109,947	△742
	その他	43,537	43,640	△103
	小計	173,887	174,846	△959
合計		1,044,205	1,031,293	12,912

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	449,040	440,390	8,650
	国債	107,595	106,969	626
	地方債	124,691	119,945	4,746
	社債	216,753	213,476	3,277
	その他	388,328	384,981	3,347
	外国債券	307,789	304,949	2,839
	その他	80,539	80,031	507
	小計	837,369	825,371	11,997
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	37,783	38,310	△526
	国債	25,364	25,815	△451
	地方債	3,788	3,804	△16
	社債	8,631	8,690	△58
	その他	120,154	120,657	△503
	外国債券	75,713	76,115	△401
	その他	44,440	44,541	△101
	小計	157,938	158,968	△1,030
合計		995,307	984,339	10,967

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,247	14,247	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	12,747	12,747	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	12,912
その他有価証券	12,912
(△)繰延税金負債	3,956
その他有価証券評価差額金	8,955

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	10,967
その他有価証券	10,967
(△)繰延税金負債	3,361
その他有価証券評価差額金	7,605

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	128,598	128,598	145	1,264
	買建	128,470	128,470	△147	△147
	合計	——	——	△1	1,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	95,835	90,857	11	544
	買建	95,767	90,790	△11	△11
	合計	——	——	0	533

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	420,008	—	575	575
	買建	515,500	—	△318	△318
	通貨オプション				
	売建	626	—	△7	2
	買建	626	—	7	2
	合計	—	—	257	261

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	401,922	—	1,507	1,507
	買建	499,223	—	△2,763	△2,763
	通貨オプション				
	売建	747	—	△7	2
	買建	747	—	7	2
	合計	—	—	△1,256	△1,250

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券（債券）	245,089	239,089	△16,214
	合計	——	——	——	△16,214

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券（債券）	255,044	246,944	△15,208
	合計	——	——	——	△15,208

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものです。

当社グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「クレジットカード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っており、「クレジットカード事業」は主にクレジットカード業務を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、クレジットカード事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため銀行業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月にSBIカード株式会社を連結子会社としたことに伴い「クレジットカード事業」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」及び「クレジットカード事業」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	クレジットカード事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,667	72	28,739	—	28,739
セグメント間の内部経常収益	64	78	143	△143	—
計	28,732	150	28,883	△143	28,739
セグメント利益	8,254	8	8,262	—	8,262
セグメント資産	3,956,098	160	3,956,258	△247	3,956,011
セグメント負債	3,886,954	21	3,886,975	△147	3,886,827
その他の項目					
減価償却費	1,270	—	1,270	—	1,270
資金運用収益	17,821	0	17,821	△61	17,759
資金調達費用	4,049	61	4,110	△61	4,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,677	—	1,677	—	1,677

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額の主なものは次のとおりであります。

セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	クレジットカード事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	27,785	453	28,239	—	28,239
セグメント間の内部経常収益	105	82	188	△188	—
計	27,891	536	28,427	△188	28,239
セグメント利益又は損失（△）	7,572	△522	7,050	83	7,133
セグメント資産	4,088,692	6,051	4,094,744	△6,176	4,088,567
セグメント負債	4,009,383	4,073	4,013,457	△3,803	4,009,654
その他の項目					
減価償却費	1,695	—	1,695	—	1,695
資金運用収益	16,847	12	16,859	△82	16,777
資金調達費用	3,069	79	3,149	△82	3,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806	1	808	—	808

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額の主なものは次のとおりであります。

① セグメント利益又は損失の調整額83百万円は、貸倒引当金調整額であります。

② セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,040	7,446	72	5,180	28,739

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業 務	クレジットカード 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,050	3,512	453	7,223	28,239

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	銀行業	クレジットカード事業	計	
減損損失	81	1	82	82

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	49,564円51銭	52,332円16銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,679円38銭	3,159円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,548	4,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,548	4,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	679,893	712,394
買入金銭債権	225,892	215,288
金銭の信託	14,247	12,747
有価証券	※1,※2,※6 914,407	※1,※2,※6 879,864
貸出金	※3,※4,※5,※7 2,077,788	※3,※4,※5,※7 2,158,880
外国為替	6,575	6,167
その他資産	36,357	91,123
その他の資産	※6 36,357	※6 91,123
有形固定資産	1,031	928
無形固定資産	11,354	10,471
繰延税金資産	2,082	2,507
貸倒引当金	△1,478	△1,681
資産の部合計	3,968,151	4,088,692
負債の部		
預金	3,446,899	3,624,771
コールマネー	60,000	—
売現先勘定	※6 6,473	—
債券貸借取引受入担保金	—	※6 44,923
借入金	300,000	250,000
外国為替	529	874
社債	※8 26,000	※8 26,000
その他負債	53,451	62,613
未払法人税等	1,392	2,679
その他の負債	52,058	59,933
賞与引当金	110	137
ポイント引当金	6	52
特別法上の引当金	※9 12	※9 12
負債の部合計	3,893,482	4,009,383
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	32,811	38,042
その他利益剰余金	32,811	38,042
繰越利益剰余金	32,811	38,042
株主資本合計	77,437	82,668
その他有価証券評価差額金	8,955	7,605
繰延ヘッジ損益	△11,723	△10,965
評価・換算差額等合計	△2,768	△3,359
純資産の部合計	74,669	79,308
負債及び純資産の部合計	3,968,151	4,088,692

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	28,732	27,891
資金運用収益	17,821	16,847
(うち貸出金利息)	12,556	13,788
(うち有価証券利息配当金)	4,045	2,099
役務取引等収益	5,974	8,311
その他業務収益	4,902	2,712
その他経常収益	※ ₁ 34	※ ₁ 19
経常費用	20,477	20,319
資金調達費用	4,049	3,069
(うち預金利息)	2,355	1,546
役務取引等費用	5,418	5,891
その他業務費用	849	224
営業経費	※ ₂ 9,978	※ ₂ 10,920
その他経常費用	※ ₃ 181	※ ₃ 212
経常利益	8,254	7,572
特別利益	—	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	—	97
固定資産処分損	—	16
減損損失	—	81
税引前中間純利益	8,254	7,475
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,410
法人税等調整額	7	△165
法人税等合計	2,711	2,244
中間純利益	5,543	5,230

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060
当中間期変動額						
中間純利益				5,543	5,543	5,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,543	5,543	5,543
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	29,977	29,977	74,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,651	△20,233	△2,581	66,479
当中間期変動額				
中間純利益				5,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,007	9,129	△2,877	△2,877
当中間期変動額合計	△12,007	9,129	△2,877	2,665
当中間期末残高	5,644	△11,104	△5,459	69,144

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437
当中間期変動額						
中間純利益				5,230	5,230	5,230
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	5,230	5,230	5,230
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	38,042	38,042	82,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,955	△11,723	△2,768	74,669
当中間期変動額				
中間純利益				5,230
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△1,349	757	△591	△591
当中間期変動額合計	△1,349	757	△591	4,639
当中間期末残高	7,605	△10,965	△3,359	79,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	2,433百万円	2,433百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	20,118百万円	15,086百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	80百万円	251百万円
延滞債権額	2,056百万円	2,183百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	576百万円	605百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	2,712百万円	3,040百万円

なお、上記3から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	7,191百万円	45,010百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	6,473 "	— "
債券貸借取引受入担保金	— "	44,923 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	497,007百万円	612,114百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	—百万円	13,316百万円
保証金	377百万円	328百万円
金融商品等差入担保金	—百万円	24,236百万円
デリバティブ取引の差入担保金	—百万円	60百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	222,605百万円	228,889百万円

なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	26,000百万円	26,000百万円

※9 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金融商品取引責任準備金	12百万円	12百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	21百万円	－百万円
立地促進奨励金による収入	－百万円	12百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	124百万円	130百万円
無形固定資産	1,145百万円	1,564百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	147百万円	207百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成28年3月31日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	2,433	2,433
関連会社株式	－	－
合計	2,433	2,433

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太 典明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月19日

住信SBIネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太 典明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信SBIネット銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信SBIネット銀行株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。